

2017年は「資産形成元年」!? 分散効果で長期的に見れば100%に近い人が成功体験を手に出れると言う積立を、多様に、かつ、長期的に検証

商品企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

2017年は「資産形成元年」!?

2017年1月17日(火)に金融庁が **NISA/少額投資非課税制度口座の開設数(693 法人分)が2016年9月末に約1049万口座、買付代金が約8兆8592億円**である事を発表した(*これとは別にジュニアNISAが約17万口座・約204億円ある～URLは後述[参考ホームページ])。 (成人)NISAを利用出来る20歳以上の人口が約1億509万人いる事から(*2016年7月1日現在、総務省統計～URLは後述[参考ホームページ])、先の開設数1049万口座からして、**日本の成人10人に1人がNISAを開設している**計算だ。 また、2017年1月18日(水)に日本証券業協会が **NISAの口座稼働率(主要証券会社10社分)が2016年12月末に60.2%と、初めて6割を超えた**事を発表した(*口座稼働率=開設数に占める買付けされた口座の割合～URLは後述[参考ホームページ])。

NISAは順調に拡大している様だ。 さらに今後、**2018年1月からは積立NISAが新設され、さらなるNISAの拡大が期待されている**(2016年9月5日付日本版ISAの道 その155 参照～URLは後述[参考ホームページ])。 この積立NISAについては、その名前の通り、積立となる。 また、**2017年1月からほぼ全ての現役世代が加入出来る様になったiDeCo/個人型確定拠出年金も積立となる**(2016年8月29日付日本版ISAの道 その154～URLは後述[参考ホームページ])。

積立と言うと、「**個人マネーもじわりと動き始める。 積み立てNISAとiDeCoという2つの制度改正が後押しする。 爆発的ではないが証券市場に個人マネーが流入し、後から振り返れば17年が『資産形成元年』だったとなるだろう。 積み立て型は地域、商品、時間の分散効果で長期的に見れば100%に近い人が成功体験を手に行ける。 成功体験に勝る金融教育はない。**」(2017年1月16日付日本経済新聞朝刊～URLは後述[参考ホームページ]) という意見もある。

本当に、多様に、かつ、長期的に積立をすれば、リーマン・ショック(2008年9月)などの様な時でも100%に近い人が成功体験を手に出れるのだろうか? また、そうだとすると、実際にどのような投信を選んだら良いのか。 ここでは、ますます拡大する積立の有効性を、5年、10年、15年、そして、積立NISAの非課税期間である20年で多様に、かつ、長期的に、検証する。

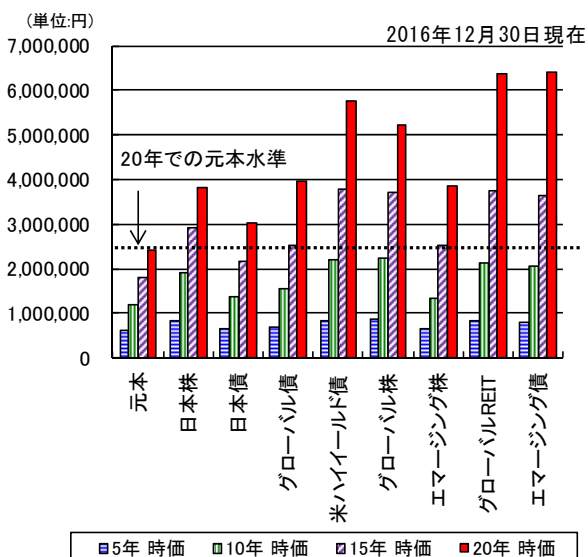


2016年12月末時点で積立はいずれも利益をもたらしている

まず先月末2016年12月30日時点で、これまで5年・10年・15年・20年、1万円を毎月投資し続けた積立の検証結果である。 投資信託で使われることの多いベンチマークについて見たものであり、次頁グラフの左が時価で右が損益となっている(*手数料等は無視)。 尚、前回の調査結果(2016年9月末時点)については2016年10月24日付日本版ISAの道 その160を参照の事(URLは後述[参考ホームページ])。 投資期間5年・10年・15年・20年いずれも利益が出ている(*2016年9月末時点では、投資期間5年のエマージング株で損失)。

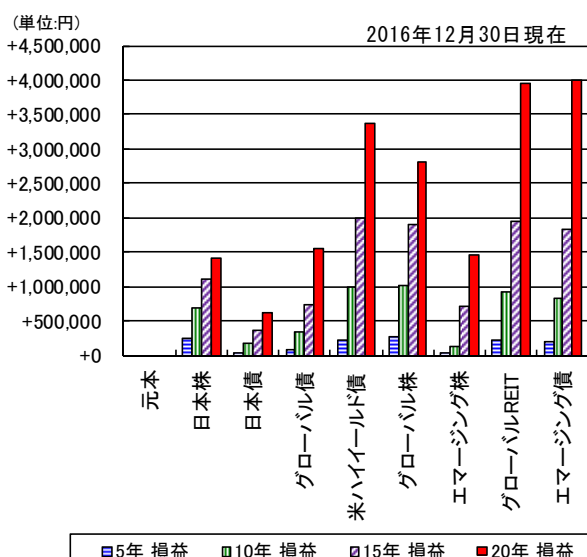
投資期間 5年・10年・15年・20年

2016年12月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **時価** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを使用している(以下同じ)。

2016年12月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **損益** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

5年ではグローバル株(僅差で日本株)のリターンが最も良かった。10年でもグローバル株(僅差で米ハイイールド債)のリターンが最も好く、15年では米ハイイールド債(僅差でグローバルREIT)のリターンが最も良かった。実際NISAで投信積立を行っている投資家にグローバル株ファンドが人気であった事から(2017年1月16日付日本版ISAの道 その169~URLは後述[参考ホームページ])、現状ではグローバル株投資が有効な投資だったと言えよう。 また、グラフで目立つのが投資期間20年であり、元本240万円に対し、特にエマージング債とグローバルREIT、次いで、米ハイイールド債が良かった様だ。

2016年12月末時点以外、積立の終了時期を変えて検証する

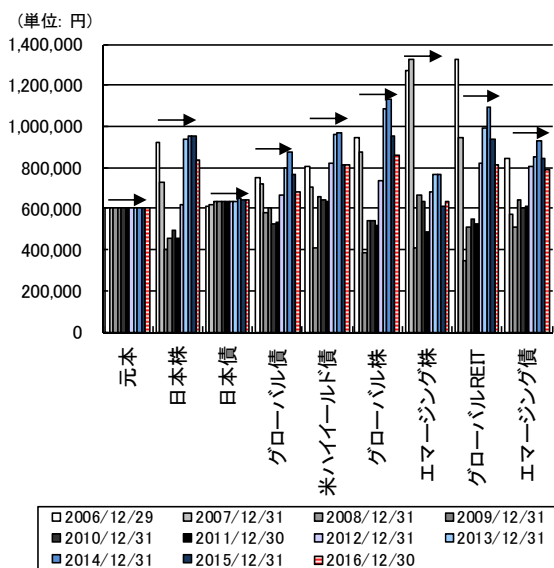
ここで積立の終了時期を変えて検証する。積立投資は「出口」、つまり、いつ終わるかがとても重要となる。積立は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるものの、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(*積立期間中に市場価額が上下して平均投資単価が時価を上回るリスクもある)。「特に成績が悪かったのは、積み立ての終了時期がリーマン・ショック直後になった区間。積み立ては後半になるほど投資額が膨らむため、投資をやめる時期の相場環境に結果が大きく左右される。」(2016年1月4日付日本経済新聞電子版~URLは後述[参考ホームページ])と言う事である。

先述通り、先月末2016年12月末時点で売却した場合こそ、5年・10年・15年・20年いずれも利益は出ていたが、3カ月前の2016年9月末では総じて2016年12月末時点より小さい利益で、先に指摘した通り、エマージング株では損失だった。エマージング株は2015年の株安で2016年は投資期間5年・10年で損失となった。ただ、その後の2016年初からのエマージング株の上昇で2016年11月末にようやく利益となったのである。

終了時期の検証をする。「2016年12月末まで」だけでなく、「2006年~2015年の各年末まで」も検証する。次頁上段の5年のグラフを見ると、グローバルREIT・グローバル株・日本株はリーマン・ショック(2008年9月)後2008年末から2011年末まで損失が続いている。ただ2012年末に回復、2014年末にかけ利益が拡大した。エマージング債は2007年末と2008年末で損失、米ハイイールド債は2008年末に損失となっている。

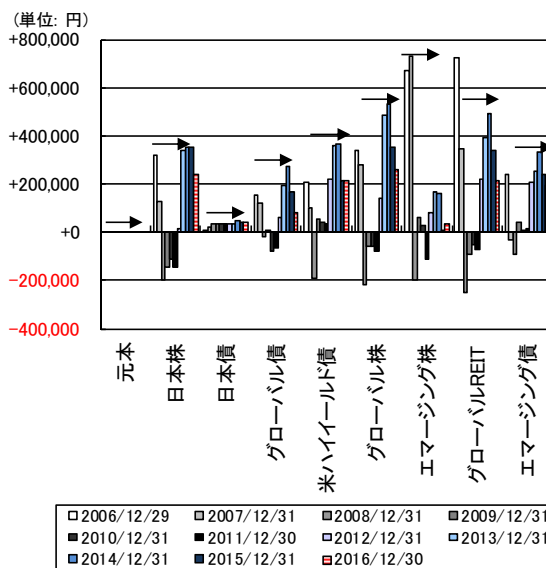
投資期間5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価
*左から2006年～2016年の各年末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益
*左から2006年～2016年の各年末。

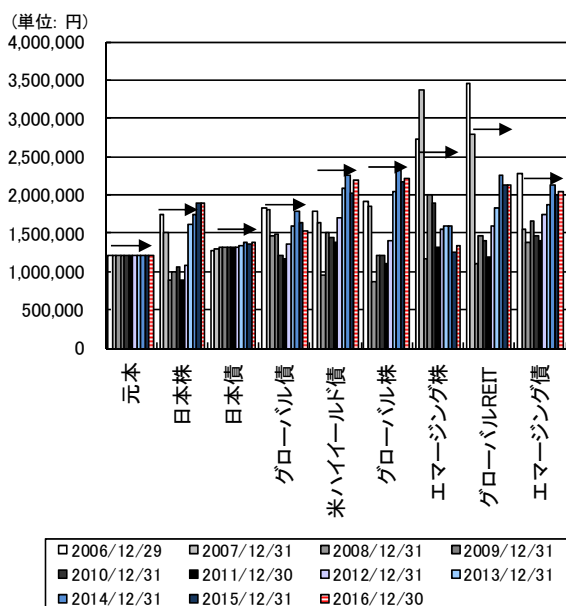


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

下記グラフは10年である。上記5年に比べ全般的に黒字化している事がわかる。グローバルREITとグローバル株は、投資期間5年では2008年末から2011年末まで損失だったが、10年では、2008年末と2011年末だけで損失である。エマージング債は5年では損失の時もあったが、10年ではどの時点でも利益となっている。グローバル債は5年で2008年末・2010年末・2011年末で損失だったが、10年では2011年末のみ損失となっている。総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。ただ、日本株は2008年末から2012年末まで損失であり、前頁の投資期間5年より損失年が増えている。

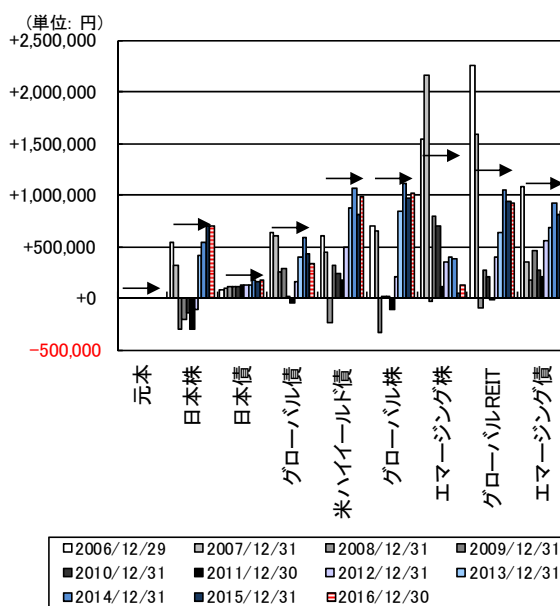
投資期間10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価
*左から2006年～2016年の各年末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益
*左から2006年～2016年の各年末。

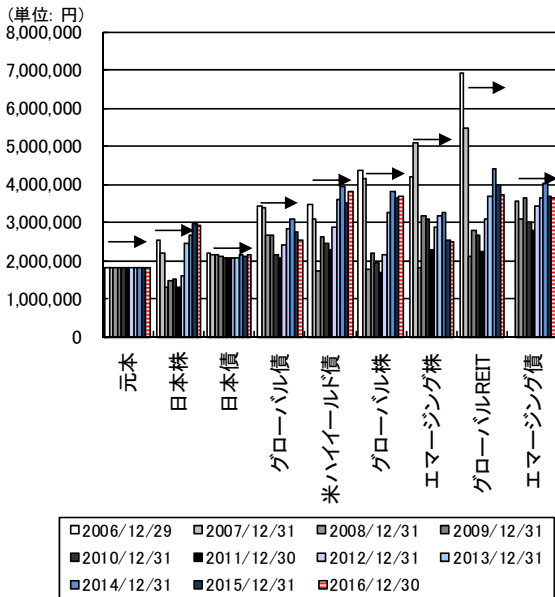


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

そして投資期間 15年・20年となると、10年と比べてより黒字化が鮮明となる。いずれの時点でも利益、もしくは、見えないくらいの損失にとどまる。この様にリーマン・ショック(2008年9月)の様な相場暴落の中でも、より長期の積立投資では良好な結果になっている。

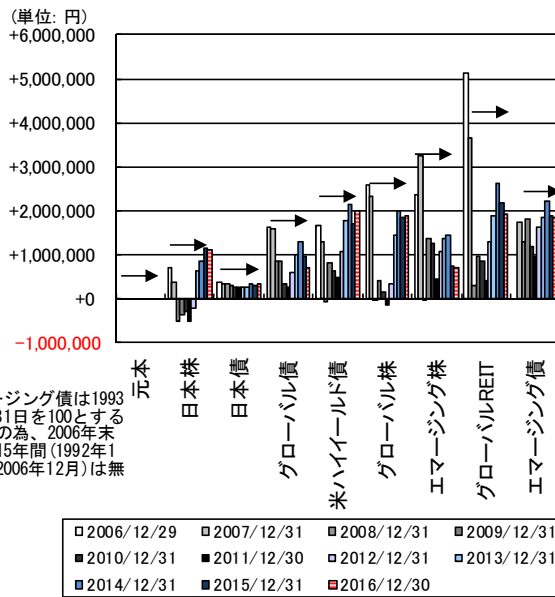
投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **時価**
*左から2006年～2016年の各年末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **損益**
*左から2006年～2016年の各年末。

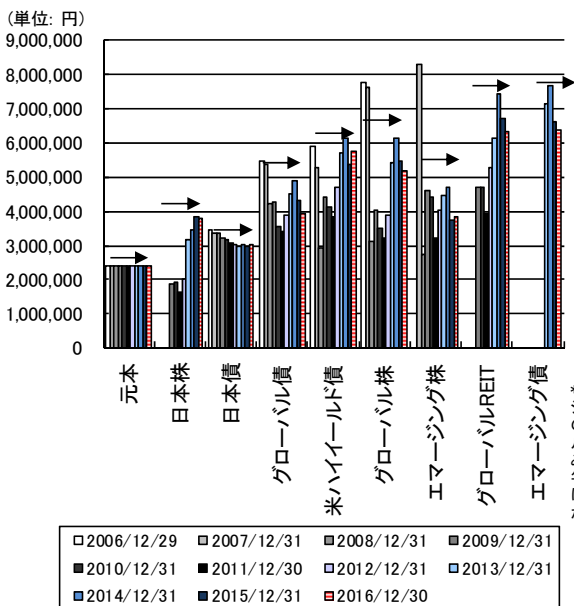


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

*エマージング債は1993年12月31日を100とするデータの為、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無し。

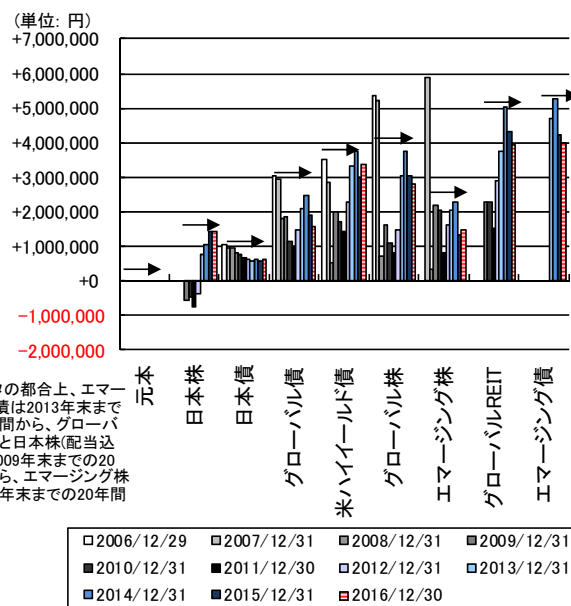
投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **時価**
*左から2006年～2016年の各年末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **損益**
*左から2006年～2016年の各年末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

*データの都合上、エマージング債は2013年末までの20年間で、グローバルREITと日本株(配当込み)は2009年末までの20年間で、エマージング株は2007年末までの20年間で。

ベンチマークによっては5年・10年の積立で損失を被る場合もあったが、15年・20年の積立では大半のベンチマークで利益となった。

尚、積立投資と共に金融庁がその効果を強調している(資産の)分散投資、バランス型ファンドは、以上の検証の組み合わせに近い、もしくは、ベンチマーク間の「負の相関」があれば、よりリスクを低めてくれ損失をもっと少なく出来る可能性もあろう。

以上、冒頭の記事にあった「**積み立て型は地域、商品、時間の分散効果で長期的に見れば100%に近い人が成功体験を手にできる**」は、ここで、多様に、かつ、長期的に検証した結果、概ねその通りであった事がわかった。こうした結果を参考にし、ぜひ積立を検討、長期の資産形成の一助にしてほしいものである。そして、2017年が「資産形成元年」となる事、強く期待している。

以 上

[参考ホームページ]

2017年1月17日付金融庁公表のNISA・ジュニアNISA口座の開設・利用状況調査(平成28年9月末時点)・・・

「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20170117-1/01.pdf>」、

2017年1月18日付日本証券業協会公表のNISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果(主要証券会社

10社)(平成28年12月末時点)・・・「<http://www.jsda.or.jp/katsudou/kaiken/files/170118shiryoku4-6.pdf>」、

2016年12月20日付総務省統計局公表の人口推計(平成28年12月報告)平成28年7月1日現在(確報値)・・・

「<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201612.pdf>」、

2016年9月5日付日本版ISAの道 その155「税制改正要望で『積立NISA創設』やNISA恒久化等!~『積立NISA』の20年にわたる検証とバランス型ファンド・非毎月分配型ファンドの純資産・純設定推移~」・・・

「http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160905.pdf」、

2016年8月29日付日本版ISAの道 その154「1月からすべての国民が個人型DCに加入可! 米国のIRA同様、移換/ロールオーバーによって他の年金積立金の受け皿としての拡大も期待!!」・・・

「http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160829.pdf」、

2017年1月16日付日本経済新聞朝刊『証券貯蓄』訴えていく」・・・

「<http://www.nikkei.com/article/DGKKZ011711710V10C17A1NN7000/>」、

2016年10月24日付日本版ISAの道 その160「金融レポートで金融庁が訴える積立投資の有効性を、5年、10年、

15年、そして、積立NISAの非課税期間20年で検証」・・・「http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_161024.pdf」、

2017年1月16日付日本版ISAの道 その169「2017年、iDeCoのスタート、NISA4年目のスタート! 2016年12月はNISAの既存投資家も新規投資家もネット証券の投資家も総じてグローバル株を志向!!」・・・

「http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170116.pdf」、

2016年1月4日付日本経済新聞電子版「積み立て投資は10年続けよ『勝率』は9割“完璧”安心老後のポートフォリオ」・・・「http://www.nikkei.com/money/column/nkmoney_tokushu.aspx?g=DGXMZO942345502011201500000」、

2016年9月15日付金融庁公表「平成27事務年度金融レポート」・・・

「<http://www.fsa.go.jp/news/28/20160915-4.html>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。